

地域連携の取組み in しずおか

平成29年6月までに、東海財務局静岡財務事務所が実施した地域連携の取組みについてご紹介します。

○若者など各層向けへの財政、金融の教育等

●常葉大学・富士キャンパスでの講義・ゼミ

同大の経営学部で財政、金融に関する授業を行いました。
金融については、「金融機関とは？、銀行の機能、金融機関の監督・検査業務、預金保険制度、貯蓄から投資へ、金融リテラシー」と幅広い内容で講義を行いました。

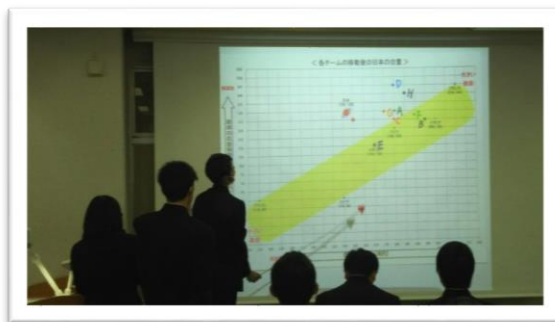
また、財政については、ゼミに参画し、将来の財政と社会保障の運営について、自ら考えていただき、発表していただきました。

なお、財政の発表については、学生達が、オープンキャンパスで高校生に向けて、当局と一緒に行った研究成果を発表しました。



●富士市立高校での「国の財政」の授業

財務本省とともに、富士市立高校の3年生に対して、「国の財政」に関する授業を行いました。財政の現状の講義に続き、若手の職員が班別研究の指導や、ディベートや班別発表の講評等を行い、若者層に対する財政の現状と課題を認識していただくとともに、今後の財政運営を生徒自身に考えていただきました。



※このほか、若者教育では、中学校での財政教室も行っています。

●金融犯罪被害防止に向けた講演

富士市今泉まちづくりセンターから金融犯罪被害防止に向けた講演依頼があり、講演を行いました。

当日は、若手が講演と犯罪手口の実演を行い、笑いも起こる和やかな雰囲気で行いました。

また、静岡市でも「5年後の会」でも講演を行いました。



○子育て層や保育士を目指す学生への講座（静岡英和学院大学との連携）

●保育士等を目指す学生への財政に関する講義



同大学において、県内で初めて、将来、保育士や幼稚園教諭等を目指す学生向けに、子育て支援を含めた新しい社会保障の取り組みや保育士の処遇改善など、財政の現状と取り組み等について、講義を行うとともに意見交換を行いました。

学生からは、消費税が子育て支援に思った以上に多く活用されていることなどを初めて知る機会を得たこと、もっと、税金の使い道を知りたい等の意見が聞かれました。

●保育学生が企画・運営する「子育て支援広場」で、パパママに財政講座

同大学では、大学・学生が主催・運営する、幼児やそのパパママを集め、遊びや歌、紙芝居などを行う子育て支援広場「みんなであちょぼ」を年4回開催。

同大学の協力のもと、平成29年6月開催時に一コマをいただき、子育てパパママに、財政や子育て支援等社会保障の現状と取組等についてお話しさせていただきました。

当日は、大学と先の講義を受けた学生達が、参加者を講座会場に誘導してくれたり、お子さんの面倒を見たりと、非常に協力してくださったおかげで、多くの方に御参加いただきました。



ここでも、財政が子育てに役立っていることを初めて認識したなどのご意見をいただきました。

○経済団体、経営者の方への講演・意見交換等

●商工会議所経営指導員向け研修



しずおか中小企業支援ネットワーク全体会議で、金融庁の企業ヒアリングの中間報告について説明したところ、同会議に出席されていた商工会議所連合会から標記研修で話してほしいとの依頼を受けました。

研修では、企業ヒアリング・アンケートの結果に加え、中小企業の資金調達に役立つ金融検査の知識（知ってネットワーク！）について説明を行いました。

●静岡県中小企業家同友会との意見交換会開催及び信金協会との連携仲介

平成28年10月に静岡県中小企業家同友会との意見交換会を開催しました。

当事務所から、経済対策、財政投融资等を活用した取組、金融を巡る環境の変化等について説明し、同友会から、参加会員企業からの業況報告が行われた後、意見交換を行いました。

なお、この中で、同友会側から、金融仲介機能の強化を推進する中、中小企業や地域経済の課題を共有し、また、同友会企業の経営理念を理解してほしいパートナーとして、県内の信用金庫との連携を望む意見が出されたため、当所が仲介し、平成29年3月に、静岡県信用金庫協会と同友会のトップ会談を実現し、今後、両者は、定期的に意見交換を行い、課題解決に向けて連携して取り組んでいくこととなりました。



●静岡県内経済情勢等講演



財務事務所において経済講演等を行っているという情報を入手された名古屋通関業会清水支部から依頼があり、平成28年10月、「静岡県内経済情勢等」について講演及び意見交換を行いました。

同支部は、県内で輸出入貨物の通関手続きを行う業者の組織です。当日は、名古屋税関清水税関支署長はじめ税関職員の方も参加されました。講演後、最近の人手不足や為替動向に関する質問も出るなど、聴講者の方々も最近の景気動向等に関心を持って頂いている様子でした。

●女性活躍推進のNPOの方々との勉強会

以前訪問した沼津商工会議所からの紹介で、女性活躍推進等を支援する沼津のNPO法人「Woman's (ウーマンズ) サポート」の理事の方々との勉強会を開催しました。国の財政状況や女性の起業、子育て支援等の政策及び消費税について等の説明を行いつつ、意見交換を行いました。

理事の方々からは、少子化対策への意見や、子育て支援策への消費税の投入等への理解等の発言がありました。今後も、こうした情報発信と意見交換を展開していきたいと考えています。



○国有財産行政

●国有財産を活用した待機児童対策への貢献



浜松市中区に所在する国有地を、小規模保育所事業用地として学校法人に売却しました。

浜松市においては、待機児童数が平成 27 年 4 月 1 日時点 407 人、平成 28 年 4 月 1 日時点 214 人と静岡県内で最多であり、待機児童対策が喫緊の課題となっています。

そのような中、国有地の隣接地で幼稚園を運営している学校法人から取得要望があり、売却に至ったことから、待機児童対策に寄与することができました。

「出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) を加工」

○プラットフォーム

●長泉町商工会と金融機関の意見交換会開催

平成 28 年 10 月に長泉町商工会を訪問した際に、民間金融機関や信用保証協会等と企業支援等に関して、現状や課題を共有するため意見交換できる場を設けてほしいとの要望があったことを受け、当所において、地元の信用金庫、信用保証協会、日本政策金融公庫に声をかけて、同年 11 月に同商工会において、意見交換会を開催しました。

その後、地方銀行や町も参加して、同年 12 月と平成 29 年 3 月に駅前の町づくりの在り方や事業承継等の課題について、意見交換を行いました。

今後も、町の中小企業の活性化等について、立場を越えてフリーな意見交換の場としていきます。



●第 99 回「しずおか経済フォーラム」開催



平成 29 年 5 月、「しずおか経済フォーラム」を開催しました。

当フォーラムは、当事務所、行政機関、県内シンクタンク、金融機関、商工団体の実務担当者が集まり、県内経済の課題等について定期的（年 2 回）に意見交換を行う場です。

今回は、静岡経済における海外展開に関する現状と課題等について意見交換を行いました。

○地公体との連携

●西伊豆町若手職員と財政状況の勉強、町の地方創生等を意見交換

西伊豆町を訪問した際、町長から、「町の将来の課題解決に向けて議論している、若手職員のPT『西伊豆町の将来を考える会』に参加し、町の財政の現状と将来の課題を解説するとともに、若手同志で当町の地方創生を議論して欲しい」との提案を受けました。

当所の若手職員が参加し、町の財政状況の説明、町の課題等の意見交換会を実施しました。

町の若手職員から、町の置かれている現状や強み・弱みを深く理解できたとの感想をいただき、町長からも、継続的な関係を構築したいとの御提案をいただきました。



●袋井市中堅職員と地域経済、財政、市の地方創生等を意見交換



袋井市長を訪問した際、「今後、双方の職員の交流の場を定期的に設け、財政・経済をはじめ幅広く意見交換を行うことで、お互いの業務へ有益となる機会としましょう」との意見で一致し、地域経済、財政、市の地方創生等について、袋井市中堅職員との意見交換会を実施しました。

参加された職員の方からは、地域経済をはじめ様々な分野で意見交換をすることができ、有益だったとの感想。今後も継続的に関係を構築していくこととなりました。

※ このほか、森町、東部11市（裾野市）とも、職員との勉強会を開催しています。

●道の駅「伊豆ゲートウェイ函南」の開駅式典に出席

平成29年5月、函南町に整備された「伊豆ゲートウェイ函南」の開駅式典に出席しました。「伊豆ゲートウェイ函南」は、伊豆半島の幹線道路に直結した伊豆の玄関口として観光情報の発信及び伊豆半島のPR活動を行うだけでなく、東南海地震が叫ばれる当地域の防災拠点機能も備えています。

本施設は、財政融資資金を活用して整備されたものです。静岡財務事務所では、今後も、地方公共団体向け財政融資資金の融資を通じて地域貢献に努めてまいります。



○その他（雇用問題解決のための、信金協会と労働局のマッチング）

●静岡労働局と静岡県信用金庫協会との連携仲介

静岡財務事務所では、静岡労働局と静岡県信用金庫協会に対して人手不足対策等での連携を提案し、平成 28 年6月に三者連名でプレスリリースを実施しました。

具体的には、信用金庫の店舗内にハローワークの求人情報誌を備え置く、働き方改革や労働関係助成金等にかかるセミナーを開催する、信用金庫の取引先から働き方改革や雇用助成金等に関して相談があった場合に信用金庫とハローワークの職員が同行訪問して対応する、といったものであり、県内全信用金庫と県内全ハローワークとの組織的な取組みとして実施したのは全国初となります。

